

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のおが国経済は、個人消費や住宅投資が引き続き低迷したほか、株安・原油高と厳しい状況にありましたが、企業収益の改善を背景に民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復傾向を示しました。一方、海外は、米国経済が個人消費等に減速感が見られるものの、概ね好調を持続すると共に、欧州やアジアの景気も順調な回復を辿りました。

こうした中、当社では、引き続き「液晶デジタルネットワーク戦略」をおし進め、オンリーワン商品の創出に努めました。また、デバイス分野では、携帯電話向け等に旺盛な需要が続くフラッシュメモリ等の独自ICや、半導体レーザなどオプトデバイスの拡大を図ると共に、液晶については、オンリーワン液晶の開発強化に加え、この8月から、投資生産性を2倍に高めた三重第2工場の第一期ラインを本格稼働させ、AV・デジタル情報家電機器用大型液晶パネルの量産を開始しました。その他、内外国際有力企業との提携や協業、さらには、全社に亘る徹底したコストの低減など、積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、海外が、円高の影響もあり、前年同期比4.5%減の4,330億円となりましたが、国内は、好調な通信・情報機器と電子部品に支えられ、18.0%増の5,522億円、全体でも、過去最高となる6.9%増の9,852億円を達成いたしました。利益につきましては、営業利益が、同じく過去最高の、前年同期比64.1%増の520億円、経常利益が65.4%増の394億円、中間純利益は64.4%増の189億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

また、単独の業績につきましては、当中間期の売上高が、過去最高の前年同期比12.3%増の7,861億円に対し、営業利益も過去最高の、108.8%増の365億円、経常利益は70.6%増の330億円、中間純利益も59.5%増の167億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき6円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV機器部門では、液晶カラーテレビやDVDプレーヤー等のデジタル関連機器が好調に売上げを伸ばしましたが、円高の影響もあり、カラーテレビやVTRなど既存AVが低迷し、売上げは、前年同期比9.3%減の1,864億円となりました。

電化機器部門では、遠心気流でゴミと空気を分離し、クリーンな排気を実現したサイクロン掃除機や献立アドバイス液晶レンジ、世界初の液晶インフォメーションディスプレイ搭載の左右開き冷蔵庫など、独自特長商品の拡充を図りましたが、市場の成熟化や国内外の市場価格の下落により、売上げは、前年同期比10.5%減の1,262億円にとどまりました。

通信・情報機器部門では、ワードプロセッサやアナログ複写機、ファクシミリが低調に推移したものの、デジタルネットワーク化の急速な進展に伴い、携帯電話やPHS、液晶モニター等が好調な伸びを示し、売上げは、前年同期比9.7%増の3,075億円を達成しました。

電子部品等部門では、携帯電話向けを中心としたフラッシュメモリやデジタルスチルカメラ、ビデオカメラ向けのCCD及びCMOSイメージャが順調な伸びを示しました。また、ゲーム機用反射型カラーTFT液晶、携帯電話向けのプラスチック液晶やSTN半透過反射型カラー液晶などのオンリーワン液晶が好調に推移すると共に、半導体レーザや光電素子などのオプトデバイスも好調に売上げを伸ばし、全体の売上げは、前年同期比24.0%増の3,650億円をあげることができました。

2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済につきましては、全体として、IT（情報技術）関連の民間設備投資と企業業績の向上による個人消費の伸長を中心に、回復基調が見込まれておりますが、米国やアジア諸国の景気減速懸念や、原油価格の上昇等を背景とした先行き不透明感により、未だ予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした情勢に対処すべく、当社では、先ず、液晶事業について、大型サイズ専用の三重第2工場の本格稼働に続いて、三重第1工場を現在の大型サイズから中・小型サイズの専用工場に再構築し、引き続き、世界で最も技術力、生産コスト力に優る液晶メーカーを実現してまいります。また、IC・オプトデバイス事業については、NOR型フラッシュメモリや半導体レーザー、太陽電池など、一段と重点デバイスへの「選択と集中」を図り、一層の事業拡大を進めます。さらに、商品分野については、液晶カラーテレビ事業の積極展開や、次世代ザウルス、携帯電話など、デジタルネットワーク商品の創出により、収益性を高めた本格的な事業展開を図ります。

さらに、サプライ・チェーン・マネジメントの導入による効率的経営の構築や、地域環境保全への対応、能力・成果主義人事制度の実施と活力あふれる人材の育成など、一段と積極的な経営施策を推進し、一層の業容拡大に努めてまいります。

平成13年3月期（平成12年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆 400億円	(前年度比 110.0%)
	営業利益	1,050億円	(前年度比 141.0%)
	経常利益	800億円	(前年度比 136.2%)
	当期純利益	380億円	(前年度比 135.1%)
2. 単独業績見通し	売上高	1兆6,200億円	(前年度比 114.1%)
	営業利益	720億円	(前年度比 165.1%)
	経常利益	660億円	(前年度比 146.6%)
	当期純利益	340億円	(前年度比 140.8%)

なお、下期の為替レートは1ドル 105円を前提としております。